

川崎市工事請負契約に係る最低制限価格取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川崎市契約規則第14条の2の規定に基づき工事及び製造（物品の製造を除く。以下「工事等」という。）の請負契約に係る最低制限価格の設定について、必要な事項を定めるものとする。

(対象契約)

第2条 最低制限価格を設定する契約は、原則として、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。）の規定が適用される契約を除く工事等の請負契約とする。ただし、予定価格（税込）が6億円以上の特殊な工事請負契約及び予定価格（税込）が100万円未満の工事請負契約については、最低制限価格を設定しないことができる。

(最低制限価格の算出方法)

第3条 最低制限価格は、予定価格算出の基礎とした設計書等に基づき、次の方法により算出し、予定価格の10分の8から100分の95の範囲内で設定するものとする。

(1) 「直接工事費の額に100分の100を乗じて得た額」、「共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額」、「現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額」及び「一般管理費の額に100分の55を乗じて得た額」の合計額を工事価格で除した割合（以下「算出基礎割合」という。）を算出し、当該算出基礎割合に対し任意に若干の補正を行った後、予定価格に補正後の割合を乗じて得た額（10,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。）とする。

なお、算出基礎割合が100分の95を超える場合にあっては、当該算出基礎割合を100分の95とし、算出基礎割合が10分の8に満たない場合にあっては、当該算出基礎割合を10分の8とする。

(2) 工事等の性質上、前号の規定により難しいものについては、同号の規定にかかわらず、予定価格の10分の8から100分の95の範囲内で適宜設定するものとする。

(その他)

第4条 この要綱に定めるもののほか、最低制限価格の取扱いに関し必要な事項は、財政局長が別に定めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

(最低制限価格設定に関する運用基準の廃止)

2 最低制限価格設定に関する運用基準（昭和56年12月1日施行）は、廃止する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成20年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成21年5月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成22年7月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成23年4月25日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成25年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成25年10月15日から施行する。

(施行期日)

この要綱は、平成26年6月9日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成27年1月26日から施行し、平成27年度契約準備案件から適用するものとする。

(施行期日)

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。